

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月4日

上場会社名 大同信号株式会社

上場取引所 東

コード番号 6743 URL <http://www.daido-signal.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北原 文夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 浅田 安彦

TEL 03-3754-1122

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	9,266	△9.1	126	△35.6	171	△29.2	88	△32.7
21年3月期第3四半期	10,191	—	195	—	242	—	131	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	4.96	—
21年3月期第3四半期	7.37	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	19,209	9,110	47.4	510.27
21年3月期	19,290	9,117	47.3	510.49

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 9,110百万円 21年3月期 9,117百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	7.00	7.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	△6.0	350	△48.1	400	△43.5	250	△36.9	14.00

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 18,018,000株 21年3月期 18,018,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 163,669株 21年3月期 156,758株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 17,856,853株 21年3月期第3四半期 17,871,314株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融危機を契機とする景気後退に歯止めがかかり、回復の兆しがみられるものの、雇用及び設備の過剰感は解消されない状況が続いており、依然として景気の不透明感は拭い切れず予断を許さない厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは受注の獲得と拡大に取り組んでまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、92億66百万円と前年同期比9億24百万円(9.1%)の減収となりました。

利益につきましては、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、営業利益は1億26百万円と前年同期比69百万円(35.6%)、経常利益は1億71百万円と前年同期70百万円(29.2%)、四半期純利益は88百万円と前年同期比43百万円(32.7%)、それぞれ減益となりました。

## (事業の種類別セグメントの状況)

## [鉄道信号関連事業]

踏切障害物検知装置、集中監視装置などのフィールド製品及び電子連動装置などは増加しましたが、ATC(自動列車制御装置)、運行管理装置などのシステム製品が減少し、売上高は82億79百万円と前年同期比8億3百万円(8.8%)の減少となりました。

## [産業用機器関連事業]

可塑成形、硬化成形は増加しましたが、情報通信機器、化学車制御装置、金属メッキ、金型が減少し、売上高は9億87百万円と前年同期比1億20百万円(10.9%)の減少となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ81百万円減少し、192億9百万円となりました。これは、たな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)が21億54百万円、現金及び預金が3億37百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が24億88百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ73百万円減少し、100億98百万円となりました。これは、短期借入金が4億85百万円増加しましたが、未払法人税等が3億19百万円、支払手形及び買掛金が81百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、91億10百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が30百万円増加しましたが、利益剰余金が36百万円減少したことなどによるものです。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億7百万円増加し、21億96百万円となりました。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金は、1億50百万円の減少(前年同期は8億97百万円の減少)となりました。

これは、売上債権の回収により24億88百万円資金が増加しましたが、たな卸資産の増加による支出が21億54百万円、法人税等の支払が3億50百万円あったことなどによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金は、1億46百万円の減少(前年同期は3億77百万円の減少)となりました。

これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が1億9百万円あったことなどによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金は、6億4百万円の増加(前年同期は2億19百万円の増加)となりました。

これは、配当金の支払が1億24百万円ありましたが、短期借入金が増加した8億30百万円増加したことなどによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成21年11月4日に「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末においては工事進行基準の適用に該当するものがないため、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

②追加情報

i) 製造管理単位の小口化

当社はきめ細かい生産管理を行うため、第1四半期連結会計期間から製造管理単位を小口化することにより、仕掛期間を短縮する運用に変更いたしました。

これにより、当第3四半期連結会計期間末のたな卸資産の金額は、前連結会計年度以前の管理方式によった場合に比べ、「仕掛品」が488,328千円減少し、「原材料及び貯蔵品」が同額増加しております。

ii) 賞与引当金

従業員への未払賞与については、従来「未払費用」として処理しておりましたが、リサーチ・センター審理情報No.15「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」に従い、第1四半期連結会計期間から支給額が確定していない金額については「賞与引当金」として処理しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,277,307	1,939,440
受取手形及び売掛金	3,348,406	5,837,097
商品及び製品	3,040,474	2,711,743
仕掛品	4,164,118	2,870,467
原材料及び貯蔵品	1,081,499	549,523
その他	465,582	419,261
貸倒引当金	△2,951	△3,988
流動資産合計	14,374,437	14,323,544
固定資産		
有形固定資産	1,805,132	1,971,043
無形固定資産	57,494	51,826
投資その他の資産		
投資有価証券	2,343,099	2,289,427
その他	630,107	655,764
貸倒引当金	△1,187	△1,187
投資その他の資産合計	2,972,018	2,944,004
固定資産合計	4,834,646	4,966,875
資産合計	19,209,083	19,290,420

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,101,066	3,182,851
短期借入金	3,955,347	3,469,841
未払法人税等	5,489	325,130
賞与引当金	207,533	—
役員賞与引当金	5,100	34,550
その他	723,029	1,319,997
流動負債合計	7,997,567	8,332,370
固定負債		
長期借入金	335,359	89,786
退職給付引当金	1,600,528	1,591,362
役員退職慰労引当金	157,897	158,955
その他	7,245	—
固定負債合計	2,101,029	1,840,104
負債合計	10,098,596	10,172,474
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	6,047,432	6,083,819
自己株式	△45,039	△43,163
株主資本合計	8,736,149	8,774,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	374,337	343,532
評価・換算差額等合計	374,337	343,532
純資産合計	9,110,487	9,117,945
負債純資産合計	19,209,083	19,290,420

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	10,191,158	9,266,951
売上原価	7,830,510	7,162,303
売上総利益	2,360,648	2,104,648
販売費及び一般管理費	2,164,716	1,978,374
営業利益	195,932	126,273
営業外収益		
受取利息	1,032	607
受取配当金	46,053	45,334
受取保険金	34,734	39,466
その他	17,225	4,822
営業外収益合計	99,045	90,230
営業外費用		
支払利息	52,529	44,035
その他	27	780
営業外費用合計	52,556	44,815
経常利益	242,421	171,689
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	787
償却債権取立益	450	250
特別利益合計	450	1,037
特別損失		
固定資産除却損	—	335
投資有価証券評価損	7,078	—
その他	1,348	—
特別損失合計	8,427	335
税金等調整前四半期純利益	234,444	172,390
法人税、住民税及び事業税	35,748	32,791
法人税等調整額	67,049	50,958
法人税等合計	102,798	83,749
四半期純利益	131,645	88,641



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	234,444	172,390
減価償却費	232,841	259,196
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,972	△1,037
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	207,533
受取利息及び受取配当金	△47,085	△45,942
支払利息	52,529	44,035
固定資産除却損	30	335
売上債権の増減額(△は増加)	1,241,568	2,488,690
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,078,948	△2,154,358
仕入債務の増減額(△は減少)	136,369	△81,784
退職給付引当金の増減額(△は減少)	50,892	9,165
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△23,321	△1,058
未払消費税等の増減額(△は減少)	△100,847	△52,909
未払費用の増減額(△は減少)	△271,575	△695,665
その他の流動資産の増減額(△は増加)	5,328	△85,169
その他の流動負債の増減額(△は減少)	69,986	168,356
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,786	△29,450
その他	15,975	△3,530
小計	△492,627	198,801
利息及び配当金の受取額	47,085	45,942
利息の支払額	△52,529	△44,035
法人税等の支払額	△399,584	△350,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	△897,655	△150,177
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△40,000	△56,000
定期預金の払戻による収入	16,000	26,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△329,212	△109,106
投資有価証券の取得による支出	△25,904	△10,110
貸付けによる支出	—	△12,000
貸付金の回収による収入	1,160	14,165
その他	210	610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377,746	△146,441
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,325,000	1,340,000
短期借入金の返済による支出	△2,949,500	△510,000
長期借入れによる収入	100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△126,782	△598,921
自己株式の取得による支出	△3,681	△1,876
配当金の支払額	△125,168	△124,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,868	604,486
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,055,533	307,866
現金及び現金同等物の期首残高	3,027,920	1,888,440
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,972,387	2,196,307

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。